

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																										
					財政健全化等	×																																																																																																																																																
市町村名	可児市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	29,285,923	28,771,618	実質収支比率	8.7	8.9																																																																																																																																										
					首都	×	歳出総額	27,317,357	26,938,383	經常収支比率	88.8	87.7																																																																																																																																										
					近畿	×	歳入歳出差引	1,968,566	1,833,235	(※1)	(94.5)	(91.5)																																																																																																																																										
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	368,963	223,667	標準財政規模	18,447,973	18,162,480																																																																																																																																										
					過疎	×	実質収支	1,599,603	1,609,568	財政力指数	0.84	0.88																																																																																																																																										
人口	22年国調(人)	97,436	産業構造(※5)		単年度収支	-9,965	-157,812	公債費負担比率	9.9	10.3																																																																																																																																												
	17年国調(人)	97,686			積立金	833,529	1,195,734	健全化判断比率																																																																																																																																														
	増減率(%)	-0.3			山振	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	101,121	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	95,741		第1次	657	924	指数表選定	○	実質単年度収支	823,564	1,037,922	実質公債費比率	4.2	5.2																																																																																																																																								
	24.03.31(人)	95,747	第2次	16,907	17,684	基準財政収入額	10,998,996	10,756,288	資金不足比率(※4)																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	95,747		37.3	34.9	基準財政需要額	13,040,731	12,926,788																																																																																																																																														
	増減率(%)	5.6	第3次	27,775	31,676	標準税収入額等	14,205,093	13,738,467																																																																																																																																														
	うち日本人(%)	-0.0		61.3	62.5	經常経費充当一般財源等	15,977,931	15,812,352																																																																																																																																														
	面積(km ²)	87.60				歳入一般財源等	22,165,572	21,946,312																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	1,112																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	34,768																																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,181,934	17,496,146																																																																																																																																											
	市区町村長	1	9,200		一般職員	430	1,404,810	3,267	うちの公的資金	6,508,164	6,234,444																																																																																																																																											
	副市区町村長	1	7,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,854,025	4,752,854																																																																																																																																											
	教育長	1	7,100		うち技能労務職員	16	42,912	2,682	収益事業収入	-	-																																																																																																																																											
	議会議長	1	4,800		教育公務員	19	70,022	3,685	土地開発基金現在高	879,909	879,362																																																																																																																																											
	議会副議長	1	4,250		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,107,673	5,274,144																																																																																																																																											
	議会議員	20	4,000		合計	449	1,474,832	3,285	減債基金	605,956	604,139																																																																																																																																											
					ラスバイレス指数(※6)		105.3	(97.3)	積立金現在高	1,872,286	1,353,881																																																																																																																																											
									その他特定目的基金																																																																																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(10) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(15) 可児衛生施設利用組合</td> <td></td> <td>(25) 可児市公共施設振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 飲料水供給事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 可児消防事務組合</td> <td></td> <td>(26) 可児市体育連盟</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 自家用工業用水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 可児市・御嵩町中学校組合</td> <td></td> <td>(27) 可児市文化芸術振興財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 可児駅東土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 可児川防災ため池組合</td> <td></td> <td>(28) ケーブルテレビ可児</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 可児川防犯行政事務組合</td> <td></td> <td>(29) 可児市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 中濃地域農業共済事務組合</td> <td></td> <td>(30) 可児道の駅</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td>(31) FMラインウェーブ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 可児公設地方卸売市場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 岐阜県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 岐阜県後期高齢者医療広域連合特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(10) 水道事業会計		(15) 可児衛生施設利用組合		(25) 可児市公共施設振興公社				(2) 飲料水供給事業特別会計		(6) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)				(16) 可児消防事務組合		(26) 可児市体育連盟				(3) 自家用工業用水道事業特別会計		(7) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(17) 可児市・御嵩町中学校組合		(27) 可児市文化芸術振興財団				(4) 可児駅東土地区画整理事業特別会計		(8) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(18) 可児川防災ため池組合		(28) ケーブルテレビ可児						(9) 後期高齢者医療特別会計				(19) 可児川防犯行政事務組合		(29) 可児市土地開発公社										(20) 中濃地域農業共済事務組合		(30) 可児道の駅										(21) 岐阜県市町村職員退職手当組合		(31) FMラインウェーブ										(22) 可児公設地方卸売市場組合												(23) 岐阜県後期高齢者医療広域連合一般会計												(24) 岐阜県後期高齢者医療広域連合特別会計					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																																											
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(10) 水道事業会計		(15) 可児衛生施設利用組合		(25) 可児市公共施設振興公社																																																																																																																																														
(2) 飲料水供給事業特別会計		(6) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)				(16) 可児消防事務組合		(26) 可児市体育連盟																																																																																																																																														
(3) 自家用工業用水道事業特別会計		(7) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(17) 可児市・御嵩町中学校組合		(27) 可児市文化芸術振興財団																																																																																																																																														
(4) 可児駅東土地区画整理事業特別会計		(8) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(18) 可児川防災ため池組合		(28) ケーブルテレビ可児																																																																																																																																														
		(9) 後期高齢者医療特別会計				(19) 可児川防犯行政事務組合		(29) 可児市土地開発公社																																																																																																																																														
						(20) 中濃地域農業共済事務組合		(30) 可児道の駅																																																																																																																																														
						(21) 岐阜県市町村職員退職手当組合		(31) FMラインウェーブ																																																																																																																																														
						(22) 可児公設地方卸売市場組合																																																																																																																																																
						(23) 岐阜県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																																																
						(24) 岐阜県後期高齢者医療広域連合特別会計																																																																																																																																																

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	13,816,583	47.2	12,724,174	75.2	普通税	12,724,174	92.1
地方譲与税	309,774	1.1	309,774	1.8	法定普通税	12,724,174	92.1
利子割交付金	40,314	0.1	40,314	0.2	市町村民税	6,279,013	45.4
配当割交付金	30,141	0.1	30,141	0.2	個人均等割	153,552	1.1
株式等譲渡所得割交付金	7,080	0.0	7,080	0.0	所得割	5,137,990	37.2
地方消費税交付金	868,265	3.0	868,265	5.1	法人均等割	232,086	1.7
ゴルフ場利用税交付金	219,292	0.7	219,292	1.3	法人税割	755,385	5.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,670,575	41.0
自動車取得税交付金	104,944	0.4	104,944	0.6	うち純固定資産税	5,669,642	41.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	183,015	1.3
地方特例交付金	67,276	0.2	67,276	0.4	市町村たばこ税	591,571	4.3
地方交付税	3,046,677	10.4	2,472,145	14.6	鉱産税	-	-
普通交付税	2,472,145	8.4	2,472,145	14.6	特別土地保有税	-	-
特別交付税	574,530	2.0	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	1,092,409	7.9
(一般財源計)	18,510,346	63.2	16,843,405	99.6	法定目的税	1,092,409	7.9
交通安全対策特別交付金	15,782	0.1	15,782	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	260,698	0.9	-	-	事業所税	-	-
使用料	398,896	1.4	34,089	0.2	都市計画税	1,092,409	7.9
手数料	193,475	0.7	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	3,042,297	10.4	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,706,295	5.8	-	-	合計	13,816,583	100.0
財産収入	523,168	1.8	21,113	0.1			
寄附金	30,485	0.1	-	-			
繰入金	236,813	0.8	-	-			
繰越金	1,833,235	6.3	-	-			
諸収入	868,333	3.0	1,779	0.0			
地方債	1,666,100	5.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,073,500	3.7	-	-			
歳入合計	29,285,923	100.0	16,916,168	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.7	93.2
市町村民税	98.5	93.8
純固定資産税	98.9	92.3
	98.7	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,769,726	実質収支	521,644
下水道	1,632,492	再差引収支	524,702
簡易水道	62,233	加入世帯数(世帯)	14,892
上水道	24,802	被保険者数(人)	26,834
工業用水道	-	被保険者	107
国民健康保険	550,037	1人当り	69
その他	1,500,162	保険給付費	258

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	265,323	1.0	-	265,250
総務費	4,118,370	15.1	90,846	3,831,160
民生費	8,739,219	32.0	248,738	4,566,444
衛生費	2,523,773	9.2	28,000	2,220,851
労働費	47,807	0.2	518	11,634
農林水産業費	551,610	2.0	192,620	453,440
商工費	244,392	0.9	839	180,404
土木費	4,007,049	14.7	1,660,613	2,666,143
消防費	941,957	3.4	37,018	915,653
教育費	3,570,010	13.1	401,886	2,878,939
災害復旧費	103,424	0.4	-	2,665
公債費	2,204,423	8.1	-	2,204,423
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,317,357	100.0	2,661,078	20,197,006

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,242,878	41.2	7,528,721	7,479,043	41.6
人件費	3,775,951	13.8	3,463,369	3,414,189	19.0
うち職員給	2,506,692	9.2	2,214,326	-	-
扶助費	5,262,504	19.3	1,860,929	1,860,431	10.3
公債費	2,204,423	8.1	2,204,423	2,204,423	12.3
元利償還金	2,204,423	8.1	2,204,423	2,204,423	12.3
内訳					
うち元金	1,980,312	7.2	1,980,312	1,980,312	11.0
うち利子	224,111	0.8	224,111	224,111	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,309,977	48.7	11,545,682	8,498,888	47.2
物件費	4,412,105	16.2	3,384,770	2,594,077	14.4
維持補修費	193,793	0.7	187,498	187,498	1.0
補助費等	3,437,224	12.6	3,141,476	2,603,808	14.5
うち一部事務組合負担金	2,220,331	8.1	2,220,191	1,975,932	11.0
繰入金	3,719,485	13.6	3,387,049	3,113,505	17.3
積立金	1,456,166	5.3	1,444,835	-	-
投資・出資金・貸付金	91,204	0.3	54	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,764,502	10.1	1,122,603	-	-
うち人件費	68,837	0.3	68,837	-	-
普通建設事業費	2,661,078	9.7	1,119,938	-	-
内訳					
うち補助	1,478,361	5.4	178,896	-	-
うち単独	1,147,928	4.2	917,653	-	-
災害復旧事業費	103,424	0.4	2,665	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,317,357	100.0	20,197,006	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

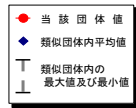
平成24年度 岐阜県可見市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,930	27,203	1,727	1,383	237	17,182	
2 飲料水供給事業特別会計	2	4	▲2	▲2			
3 自家用工業用水道事業特別会計	174	15	159	159			
4 可児駅東土地区画整理事業特別会計	192	107	85	59			
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238				</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	101,121人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	95,741人 (H25.3.31現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	87.60km ²	実質公債費比率	4.2%
入総額	29,285,923千円	将来負担比率	-%
出総額	27,317,367千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実収支	1,599,603千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
標準財政規模	18,447,973千円		
地方債現在高	17,181,934千円		

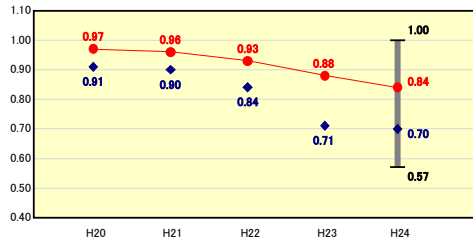


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.84]

類似団体内順位 5/20 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

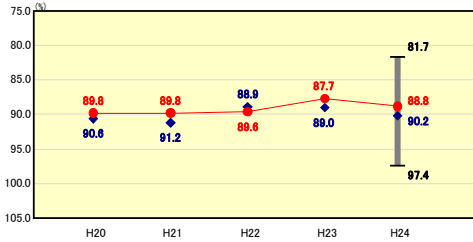


財政力指数の分析欄
 今年度0.04%低下しているが、平成22年度以降の景気の落ち込みにより、単年の財政力指数が大幅に落ち込んだ影響が大きい。単年ごとの数値としては平成22年度から24年度にかけてはほぼ横ばいで推移している。類似団体の平均値は今なお上回っており、今後も限られた財源と地域資源を経営的視点で有効活用し、財政の健全化を図ります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.8%]

類似団体内順位 10/20 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

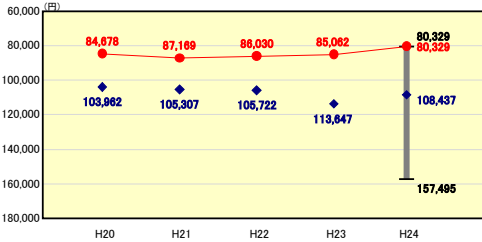


経常収支比率の分析欄
 地方税、普通交付税等の経常一般財源の減少により、前年度から1.1%増加しました。経常収支比率は高止まりの傾向となっているため、今後も経常的経費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [80,329円]

類似団体内順位 1/20 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

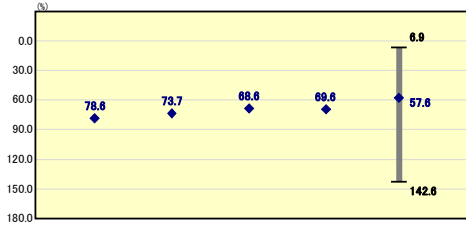


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国市町村及び類似団体と比較して良好な数字を保っています。これは、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることや、職員数の少なさによる人件費の抑制が主な要因です。引き続き人件費・物件費の抑制を図り、現状の水準維持に努めます。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/20 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

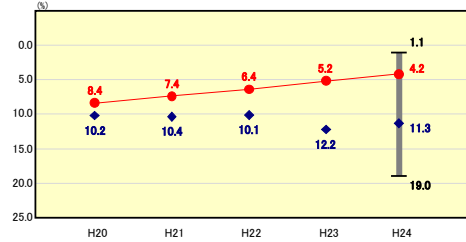


将来負担比率の分析欄
 普通会計の平成24年度末地方債残高は、新規発行債を抑制することで約3億円減少の約172億円となっています。今後も景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割を勘案しながら地方債発行額を管理し、将来への負担の軽減に努めます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.2%]

類似団体内順位 2/20 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

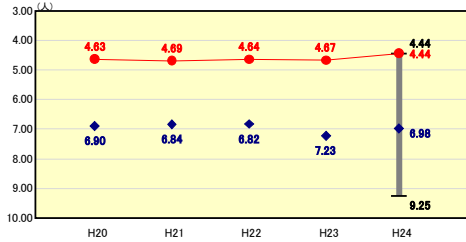


実質公債費比率の分析欄
 減少傾向を継続しており、類似団体と比較しても低い水準を保っています。引き続き、新規起債額を元金償還額を超えないように抑制することで、公債費負担の軽減に努めます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.44人]

類似団体内順位 1/20 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

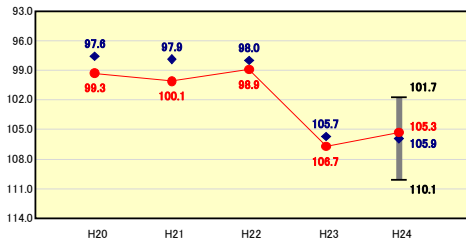


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体、全国平均と比較しても非常に低い水準を保っています。今後も「可児市定員適正化計画」に基づき、適正な職員の定数管理をしていきます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.3]

類似団体内順位 6/20 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 東日本大震災への対処のため国家公務員の給与水準が2年間約7.8%引き下げられた影響が今年度も続いています。国家公務員の給与引き下げ措置は今年度までですが、現在の人事考課制度に基づく能力・業績に応じた昇給・昇格管理を継続して行い、今後も国の水準と均衡を図るよう適正な給与管理に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

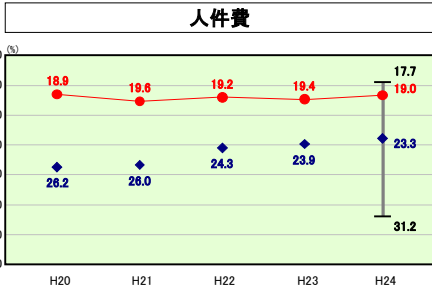
岐阜県可児市

経常収支比率の分析

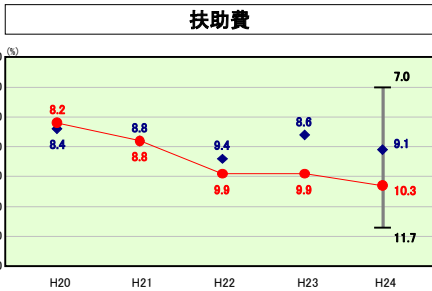
人口	101,121人 (H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	95,741人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	87.60 km ²	実収支公債費比率	4.2%
歳入総額	29,285,923千円	将来負担比率	-%
歳出総額	27,317,357千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2
実収支	1,599,603千円	(年度毎)	
標準財政規模	18,447,073千円		
地方債現在高	17,181,934千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

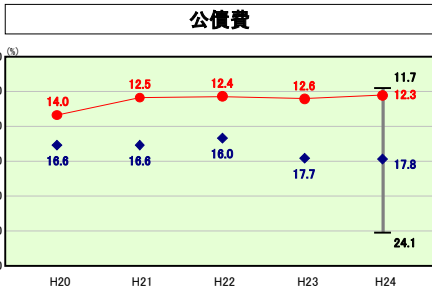
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



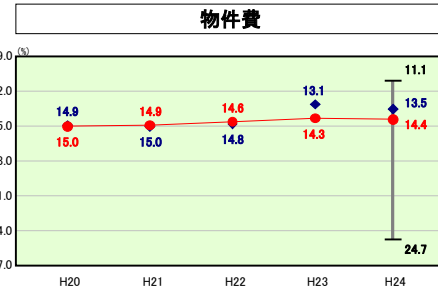
人件費の分析欄
 全国の類似団体と比較して職員数をもっとも少ないこともあり、人件費に係る経常収支比率は低く、良好な状態を保っています。今後も「可児市定員適正化計画」に基づき職員数を適正に管理していきます。



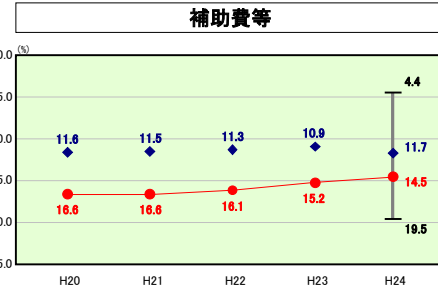
扶助費の分析欄
 扶助費の額は前年度から微減しましたが、普通交付税等の経常一般財源の減少の影響で、前年度から0.4%上昇しています。今後も少子高齢化が進み、社会保障経費の増加は避けられませんが、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めることで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めます。



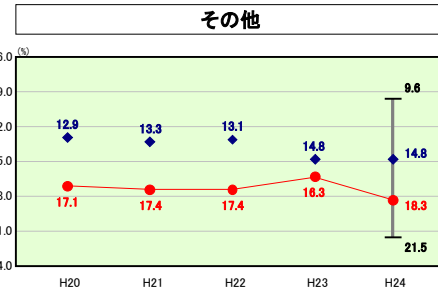
公債費の分析欄
 新規発行債の抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均よりも低い水準で推移しています。今後も新規起債額を元金償還額を超えないように抑制するなど公債費削減に取り組むとともに、下水道会計の借入も含めた市全体での公債費負担の抑制に努めます。



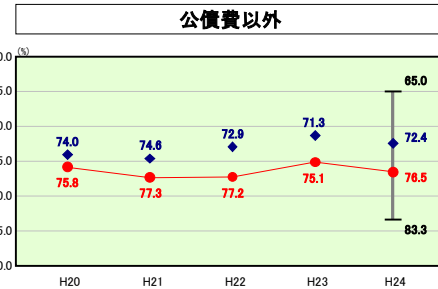
物件費の分析欄
 昨年度に引き続き、類似団体の平均を下回りました。事務事業の見直し等により、今後も物件費の削減に努めます。



補助費等の分析欄
 補助費等の主なものがごみ処理と消防関係の一部事務組合へ支出する負担金となっていることもあり、経常収支比率は類似団体の平均を上回っています。今後も一部事務組合の事業内容について改善・効率化を進めるよう協議していきます。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金が主な要因です。主に公債費元利償還金に充当される経費である下水道3会計(公共下水道事業特別会計・特定環境保全下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計)への繰出金が必要なためです。今年度は下水道への繰出金が増加したことにより、2.0%増加しています。



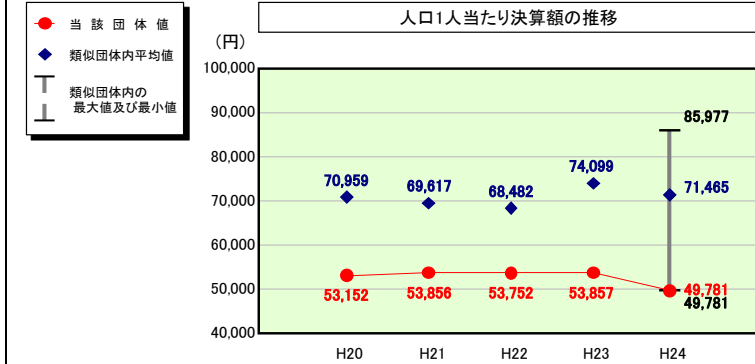
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、公債費が減少傾向にあることに加え、扶助費が増加傾向にあることが主な要因です。今後も新規発行債の抑制に努めるとともに、少子高齢化による社会保障関係経費の増加に対し、限られた財源を有効活用し、持続可能な市政運営を推進します。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県可児市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

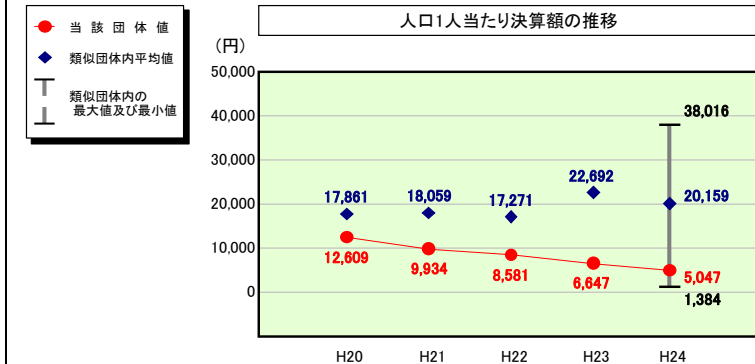
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,775,951	37,341	62,693	▲ 40.4
賃金 (物件費)	498,384	4,929	5,427	▲ 9.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	756,911	7,485	6,093	▲ 22.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	38,035	376	1,468	▲ 74.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	223,553	2,211	2,386	▲ 7.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	68,837	681	1,350	▲ 49.6
▲退職金	▲ 327,775	▲ 3,241	▲ 7,953	▲ 59.2
合計	5,033,896	49,781	71,465	▲ 30.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.44	6.98	▲ 2.54
ラスパイレース指数	105.3	105.9	▲ 0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

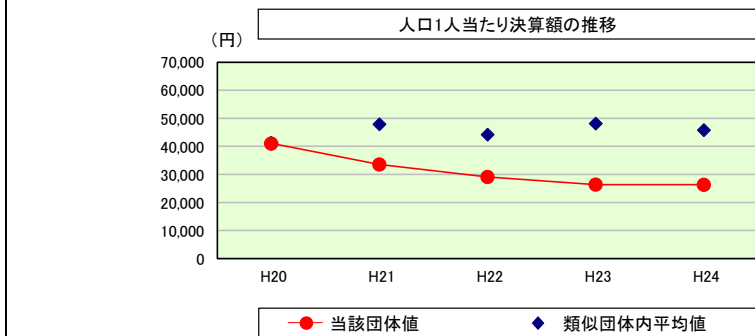


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,204,423	21,800	42,697	▲ 48.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,610,581	15,927	18,644	▲ 14.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	437,915	4,331	1,846	▲ 134.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	113,619	1,124	1,526	▲ 26.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,008,856	▲ 9,977	▲ 7,173	▲ 39.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,847,289	▲ 28,157	▲ 37,421	▲ 24.8
合計	510,393	5,047	20,159	▲ 75.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

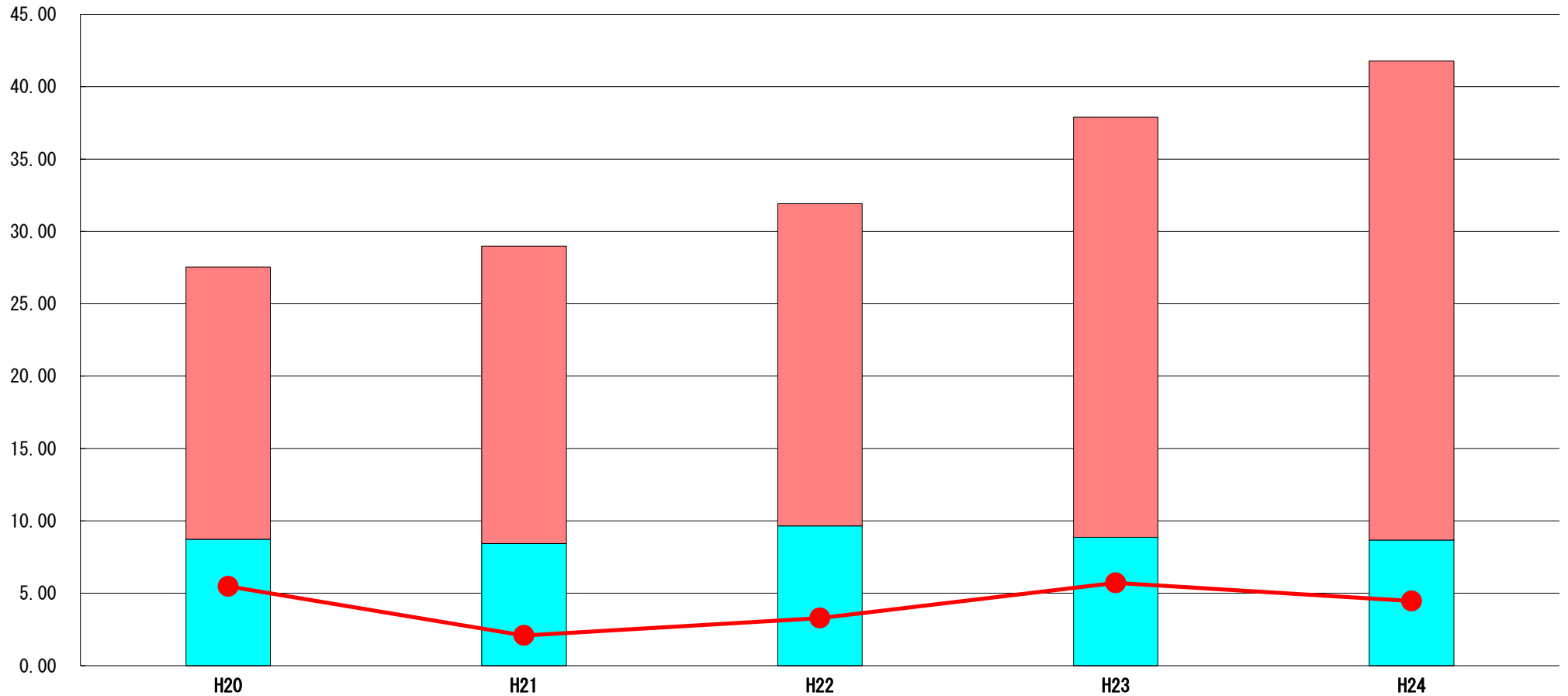
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	3,932,254	41,009	▲ 1.9	41,052	▲ 4.1	2.2
うち単独分	2,331,085	24,311	▲ 0.7	25,573	▲ 2.1	2.8
H21	3,212,324	33,546	▲ 18.2	47,847	16.6	▲ 34.8
うち単独分	2,106,704	22,000	▲ 9.5	27,406	7.2	▲ 16.7
H22	2,794,069	29,130	▲ 13.2	44,162	▲ 7.7	▲ 5.5
うち単独分	1,747,234	18,216	▲ 17.2	24,931	▲ 9.0	▲ 8.2
H23	2,526,882	26,391	▲ 9.4	48,103	8.9	▲ 18.3
うち単独分	1,465,195	15,303	▲ 16.0	22,640	▲ 9.2	▲ 6.8
H24	2,661,078	26,316	▲ 0.3	45,761	▲ 4.9	4.6
うち単独分	1,147,928	11,352	▲ 25.8	24,777	9.4	▲ 35.2
過去5年間平均	3,025,321	31,278	▲ 8.6	45,385	1.8	▲ 10.4
うち単独分	1,759,629	18,236	▲ 13.8	25,065	0.1	▲ 13.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県可児市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		18.81	20.56	22.27	29.04	33.11
 実質収支額		8.73	8.43	9.65	8.86	8.67
 実質単年度収支		5.47	2.08	3.28	5.71	4.46

分析欄

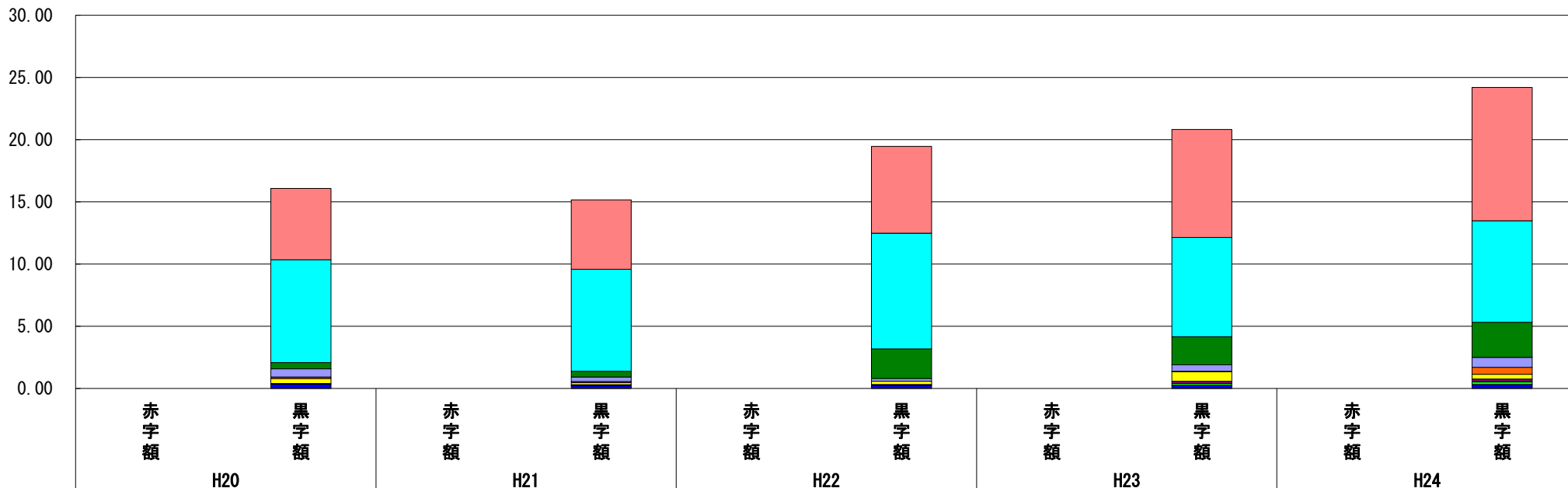
財政調整基金残高については、年度間の財源調整として積み立てをしており、増加傾向にあります。
 実質収支については黒字を確保しており、実質収支に含まれる前年度までの収支の累計や財政調整基金への積み立て・取り崩し要素等を控除した実質単年度収支も黒字を確保しています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県可児市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		5.73	5.59	6.98	8.68	10.72
一般会計		8.27	8.19	9.31	7.98	8.16
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		0.49	0.47	2.37	2.26	2.83
公共下水道事業特別会計		0.67	0.35	0.23	0.51	0.79
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.11	0.10	0.00	0.05	0.57
可児駅東土地区画整理事業特別会計		0.40	0.17	0.25	0.76	0.37
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.06	0.06	0.09	0.18	0.23
簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.13	0.22
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.34	0.23	0.24	0.27	0.32

分析欄

各会計ともに黒字を維持しており、健全な財政状況を維持しています。今後もこの状況を維持するよう財政の健全化に努めます。

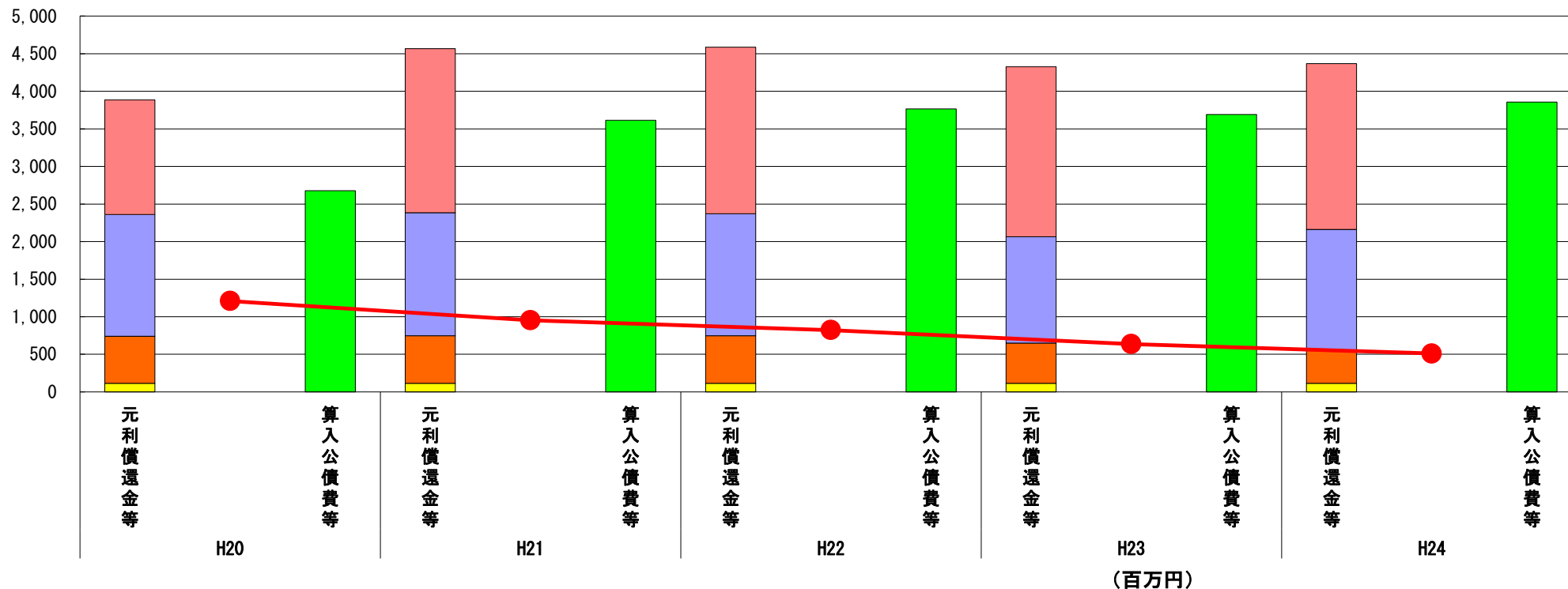
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県可児市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	1,525	2,182	2,216	2,263	2,204
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,618	1,635	1,622	1,416	1,611
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	627	634	635	536	438
	債務負担行為に基づく支出額	115	115	114	114	114
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,676	3,613	3,764	3,692	3,857
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,209	953	823	637	510

分析欄

地方債発行の抑制の取り組みにより、市債残高の減少と公債費負担の減の成果が出ています。

公営企業債については、今後償還のピークを迎えるため、市全体での公債管理を行っていきます。

なお、交付税の基準財政需要額に算入される有利な起債を選定していることも、公債費負担の減に寄与しています。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

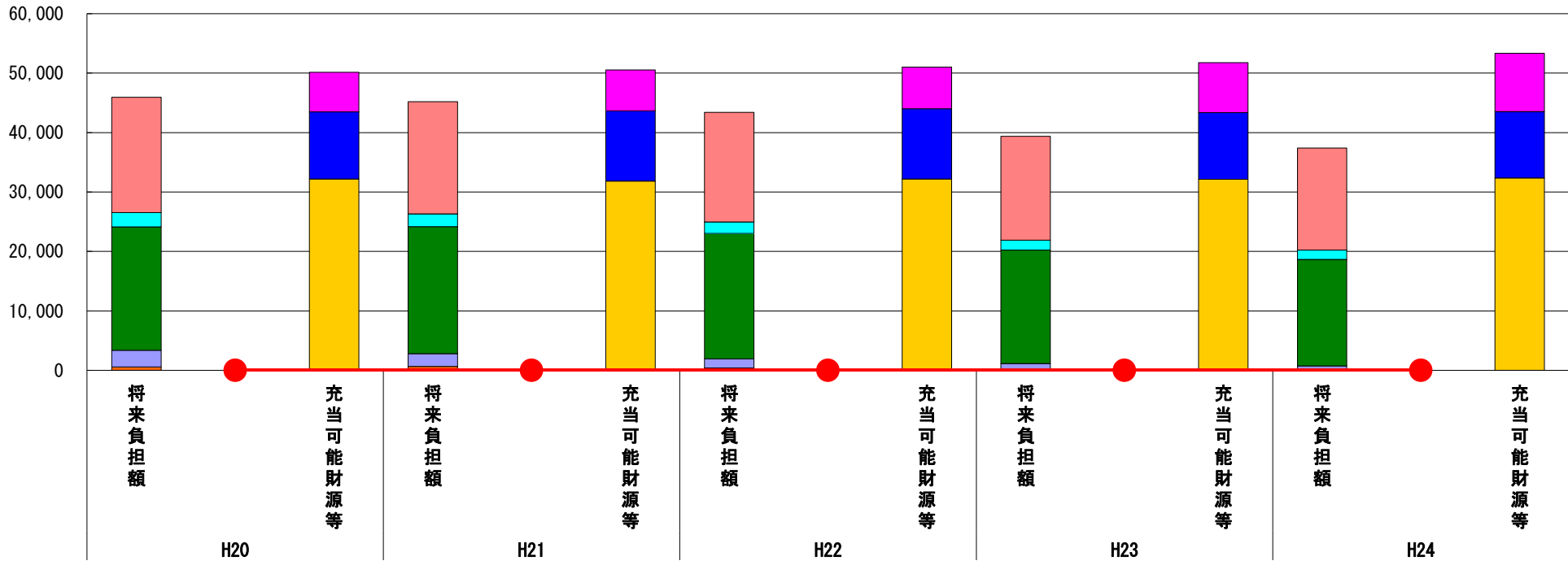
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県可児市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,403	18,878	18,397	17,496	17,182
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,400	2,121	1,953	1,638	1,556
	公営企業債等繰入見込額		20,773	21,390	21,113	19,094	17,918
	組合等負担等見込額		2,781	2,151	1,531	1,040	740
	退職手当負担見込額		578	645	386	106	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,667	6,877	7,021	8,415	9,786
	充当可能特定歳入		11,301	11,818	11,830	11,215	11,180
	基準財政需要額算入見込額		32,185	31,832	32,174	32,145	32,361
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,217	▲ 5,342	▲ 7,646	▲ 12,399	▲ 15,931

分析欄

起債抑制の取り組みの効果もあり、一般会計の市債現在高は平成20年度に比べ2,221百万円減少しています。
 組合等負担等見込額についても、可茂衛星施設利用組合の地方債残高の減少により、大きく減少しています。
 今後も将来世代への負担が過度にならないように努めます。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。